

2018年

スイス・ラインシュアランス・カンパニー・リミテッド
日本支店の現状



目次

I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 業務の状況を示す指標	4
4. 責任準備金の残高の内訳	14
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	15
6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移	16
IV 日本における保険会社の運営	17
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	18
1. 計算書類	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) キャッシュ・フロー計算書	22
(4) 持込資本金等変動計算書	23
2. リスク管理債権	23
3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況	23
4. 債務者区分に基づいて区分された債権	23
5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	24
6. 有価証券の時価情報	25
7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	25
VI 重要事象等	26
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	26
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	26
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	26
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	26
本社における事業の概況	27
本社における財産の状況	31
1. 計算書類	31
(1) 損益計算書	31
(2) 貸借対照表	32

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

スイス・リー・グループは、1863年にスイスのチューリッヒで創業され、再保険、元受保険、およびその他の保険に基づくリスク移転に関して世界をリードするホールセールプロバイダーです。顧客基盤は、世界中の保険会社、大企業・中堅企業、および公的機関に亘ります。あらゆる保険種目の標準商品からテイラーメイドの商品まで、スイス・リー・グループは、事業や社会の発展に不可欠な危険の引受を可能にする資本基盤、専門知識と革新力を備えています。

現在世界およそ70カ所で事業拠点を展開し、スタンダード&プアーズから「AA-」、ムーディーズから「Aa3」、A.M.Bestから「A+」の格付けを取得しています（2018年7月末現在）。

スイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド日本支店（以下、スイス再保険会社日本支店）は、当グループの再保険部門の日本における拠点です。

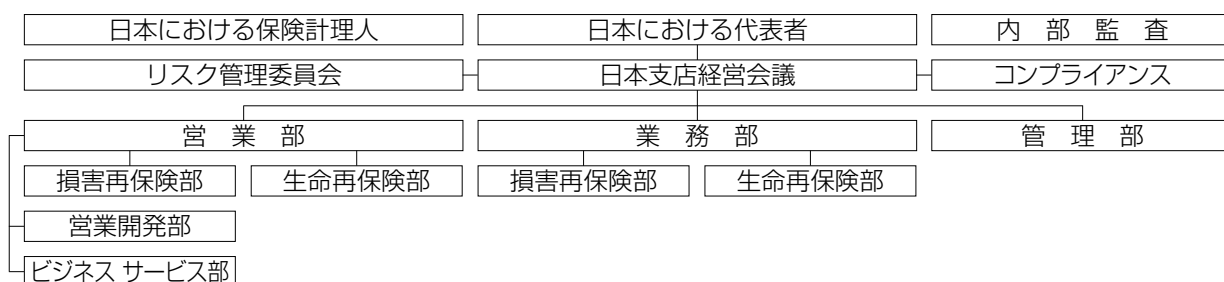
2. 日本における会社の沿革

スイス再保険会社は、1913年以来、日本の保険会社と再保険取引を行ってきましたが、1972年に東京に駐在員事務所を開設、さらに1999年にスイス・リー・サービス株式会社を設立し、サービスの拡充を図りました。そして、日本での事業をさらに発展させるためには、日本において再保険引受を判断し、日本で契約を締結することが必要であると考え、2003年末に日本政府から保険業の免許を取得し、2004年4月1日より支店営業を開始しました。

スイス再保険会社日本支店は、日本市場において、損害保険会社、生命保険会社等を顧客とし、外国損害保険業の免許に基づき、損害保険および生命保険の再保険引受を行っています。

スイス再保険会社日本支店の2017年度正味収入保険料は、247億83百万円、同年度末の総資産は459億76百万円となっています。

3. 日本における組織



4. 株主の状況（2018年3月末現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株比率	持株数
Swiss Re Ltd	100%	344,052,565株

5. 日本における代表者（2018年3月末現在）

百々 敦浩

Ⅱ 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

2018年3月末現在、下記種目の認可を受け、再保険の引受を行っています。

火災保険	航空保険	動産総合保険
海上保険	信用保険	盗難保険
運送保険	保証保険	風水害保険
傷害保険	保証	動物保険
自動車保険	ガラス保険	費用利益保険
賠償責任保険	機械保険	生命再保険
船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	
労働者災害補償保険	原子力保険	

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人 保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

< 保険オンブズマン >

一般社団法人 保険オンブズマン

電話： 03-5425-7963

Email： kujo@hoken-ombs.or.jp

受付時間： 土日、休日、年末年始等を除く
午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ： www.hoken-ombs.or.jp/

4. その他

当社は、業務の代理、事務の代行、国債等の窓口販売業務は行っていません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当会計期間における当社の業績は次の通りとなりました。

正味収入保険料は前年度に比べ 43 億円 (21.0%) 増加し、248 億円となりました。一方、正味支払保険金は前年度に比べ 9 億円 (9.0%) 減少し、93 億円となりました。また支払備金は 4 億円の減少、責任準備金は 18 億円の増加となり、保険引受利益は前年度に比べ 25 億円 (29.5%) 増加し、110 億円となりました。その他、資産運用粗利益の△ 9 億円、営業費及び一般管理費の 35 億円、法人税等の 31 億円などを計上した結果、当会計期間における純利益は 73 億円となりました。

(2) 資産運用の概況

流動性及び安全性を考慮し、日本国債等に運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

現行ソルベンシー・マージン基準に基づき日本支店としての財務の健全性を確保すること、再保険引受キャパシティを継続して提供していくこと、及びグループの行動規範のみならず日本における各種法令等に基づくコンプライアンスの徹底を図ること等を重要課題と考え、支店全体で取り組んでまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益	22,973	21,280	19,985	23,503	25,941
経常利益／経常損失 (△)	7,180	10,686	10,617	10,835	10,393
当期純利益／当期純損失 (△)	6,772	9,818	7,149	7,639	7,317
持込資本金	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
純資産額	20,663	30,529	24,236	21,552	23,567
総資産額	49,009	59,120	61,345	40,809	45,976
責任準備金残高	9,023	10,363	10,297	10,363	12,172
有価証券残高	39,261	43,572	50,630	30,607	37,176
ソルベンシー・マージン比率	1017.5%	658.0%	665.8%	662.4%	658.1%
従業員数	52 名	54 名	58 名	64 名	61 名
正味収入保険料	16,087	19,793	19,570	20,483	24,783

(注)

1. 日本における支店のため、配当性向については記載していません。
2. 貸付金残高は貸付金がないため記載していません。
3. 信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託財産額は該当事項はありません。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	1,593	1,399	1,423
海 上	1,792	1,910	1,654
傷 害	0	0	(△ 0)
自 動 車	32	105	159
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	16,151	17,067	21,545
(うち賠償責任)	(299)	(245)	(326)
(うち信用・保証)	(△ 0)	(—)	(—)
合 計	19,570	20,483	24,783

(注) 正味収入保険料＝受再正味保険料－支払再保険料

②受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	60,600	37,328	41,738
海 上	4,995	4,616	4,026
傷 害	708	658	656
自 動 車	135	410	593
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	19,485	20,772	25,424
(うち賠償責任)	(999)	(825)	(1,089)
(うち信用・保証)	(0)	(△ 0)	(0)
合 計	85,926	63,786	72,439

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

③支払再保険料

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	59,006	35,928	40,314
海 上	3,203	2,706	2,371
傷 害	708	658	656
自 動 車	103	304	433
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	3,334	3,704	3,879
(うち賠償責任)	(700)	(579)	(762)
(うち信用・保証)	(0)	(△ 0)	(0)
合 計	66,356	43,302	47,655

(注) 支払再保険料＝出再保険料－出再解約返戻金－出再その他返戻金

④受再解約返戻金

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑤保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	3,330	1,324	1,027
海 上	△574	763	1,006
傷 害	0	△11	4
自 動 車	51	△60	55
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	7,521	6,506	8,938
(うち賠償責任)	(179)	(141)	(18)
(うち信用・保証)	(△0)	(△0)	(△0)
合 計	10,329	8,521	11,032

(注) 保険引受利益＝
 保険引受収益－保険引受費用－保険引受にかかる営業費及び
 一般管理費±その他収支

⑥正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	494	719	809
海 上	1,093	690	815
傷 害	—	0	—
自 動 車	0	37	55
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	5,769	8,790	7,638
(うち賠償責任)	(1)	(421)	(1)
(うち信用・保証)	(0)	(0)	(△0)
合 計	7,358	10,236	9,319

(注) 正味支払保険金＝受再正味保険金－回収再保険金

⑦受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	14,000	10,937	14,417
海 上	2,903	1,782	1,681
傷 害	17	2	—
自 動 車	0	124	185
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	8,777	11,839	9,002
(うち賠償責任)	(5)	(1,404)	(5)
(うち信用・保証)	(△0)	(△0)	(△0)
合 計	25,700	24,686	25,287

⑧回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火 災	13,505	10,218	13,607
海 上	1,809	1,092	865
傷 害	17	2	—
自 動 車	0	87	130
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	3,008	3,048	1,364
(うち賠償責任)	(3)	(983)	(3)
(うち信用・保証)	(△0)	(△0)	(△0)
合 計	18,342	14,449	15,968

(2) 保険契約に関する指標

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率及び正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	31.1	△ 71.8	△ 40.8	51.4	△ 5.3	46.1	56.9	△ 31.8	25.1
海 上	61.0	6.7	67.8	36.1	9.6	45.7	49.3	8.0	57.3
傷 害	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
自 動 車	0.9	16.5	17.4	35.2	42.4	77.7	34.8	35.5	70.3
自 賠 責	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	35.7	11.2	46.9	51.5	12.4	63.9	35.5	15.5	50.9
(うち賠償責任)	(0.6)	(15.4)	(15.9)	(171.5)	(22.2)	(193.7)	(0.5)	(13.7)	(14.2)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	37.6	4.1	41.7	50.0	11.2	61.2	37.6	12.4	50.0

(注)

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	9.9	39.6	49.5	45.5	14.9	60.4	50.4	13.1	63.5
海 上	88.3	14.0	102.2	26.9	13.8	40.7	8.8	13.7	22.5
傷 害	2.1	13.6	15.7	△ 0.9	15.1	14.2	△ 1.8	12.5	10.7
(医 療)	(—)			(—)			(—)		
(が ん)	(—)			(—)			(—)		
(介 護)	(—)			(—)			(—)		
(その他)	(—)			(—)			(—)		
自 動 車	△ 73.1	19.9	△ 53.2	124.2	76.2	200.4	42.4	40.4	82.8
そ の 他	40.0	13.8	53.7	58.8	15.0	73.8	41.6	18.2	59.8
(うち賠償責任)	(12.9)	(17.0)	(29.9)	(20.8)	(16.2)	(37.1)	(76.1)	(15.9)	(92.1)
(うち信用・保証)	(△ 262.9)	(101.2)	(△ 161.8)	(—)	(△ 348.6)	(—)	(△ 6,004.1)	(3.7)	(△ 6,000.4)
(うち介護費用)	(—)			(—)			(—)		
合 計	24.5	29.5	54.1	48.1	15.0	63.1	44.6	15.0	59.6

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国内契約	99.3%	98.6%	99.3%
海外契約	0.7%	1.4%	0.7%

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
平成 28 年度	3 (-)	100 (-)
平成 29 年度	3 (-)	100 (-)

(注) () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑥出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
平成 28 年度	100.0% (-)	- (-)	- (-)	100% (-)
平成 29 年度	100.0% (-)	- (-)	- (-)	100% (-)

(注)

1. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

< 格付区分の方法 >

スタンダード&プアーズ社の格付を使用しています。

この場合、A-以上は「A 以上」、B++及びB+は「BBB 以上」、B 未満は「その他(格付なし・不明・BB 以下)」に区分しています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑦未収再保険金の推移

(単位: 百万円)

種目計		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1	年度開始時の未収再保険金	4,753 (-)	3,641 (-)	856 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	18,342 (-)	14,449 (-)	15,968 (-)
3	当該年度回収等	19,454 (-)	17,234 (-)	13,283 (-)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	3,641 (-)	856 (-)	3,542 (-)

(注)

1. 地震・自賠償保険にかかる金額を除いています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険に限ります)。

3. 過年度の掲載数値に誤りがありました。上記は修正後の数値を掲載しています。

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額
支払備金

(単位:百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	1,904	1,571	1,578
海 上	2,594	2,759	2,484
傷 害	—	—	—
自 動 車	30	20	19
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	2,969	2,514	2,349
(うち賠償責任)	(541)	(176)	(413)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合 計	7,498	6,865	6,432

責任準備金

(単位:百万円)

種 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火 災	2,112	1,873	1,909
海 上	1,041	1,148	1,123
傷 害	7	7	7
自 動 車	16	111	103
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	7,119	7,222	9,028
(うち賠償責任)	(237)	(231)	(256)
(うち信用・保証)	(12)	(12)	(12)
合 計	10,297	10,363	12,172

② 責任準備金積立水準

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金 対象外契約	該当なし	該当なし	該当なし
積立率		100%	100%	100%

(注)

- 積立方式及び積立率は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険にかかる保険契約及び保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています（ただし、保険業法第 3 条第 4 項第 1 号及び第 2 号に掲げる保険にかかる再保険契約であって標準責任準備金対象契約を除きます）。
- 保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金以外について積立方式という概念が無いため、積立方式は保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金について記載しています。
- 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記 (1) ~ (3) の合計額)
 - 標準責任準備金対象契約にかかる平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約に限る）。
 - 標準責任準備金対象外契約にかかる平準純保険料式により計算した平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる保険料積立金、保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約以外の保険契約で平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる払戻積立金並びに平成 13 年 7 月 1 日前に保険期間が開始する保険契約にかかる普通責任準備金及び払戻積立金。
 - 平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる未経過保険料。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

③引当金の期末残高及び増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	平成 27 年度末	平成 28 年度末	増 減 額	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減 額
貸倒引当金計	6	—	△ 6	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	6	—	△ 6	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	140	159	18	159	150	△ 8
賞与引当金	48	29	△ 18	29	25	△ 4
その他の引当金	—	—	—	—	—	—
価格変動準備金	53	59	6	59	7	△ 51

④貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	全ての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	<input type="checkbox"/> 増加する発生損害額＝既経過保険料×1% <input type="checkbox"/> 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しています。 <input type="checkbox"/> 増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 <input type="checkbox"/> 経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	平成 28 年度	202 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)
	平成 29 年度	239 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)

⑥事業費

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人 件 費	1,096	1,237	1,410
物 件 費	2,559	2,542	2,036
税 金	26	29	30
抛 出 金	21	2	1
負 担 金	—	—	—
諸手数料及び集金費	△ 2,854	△ 1,456	△ 366
事 業 費 合 計	851	2,355	3,112

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	4,248	6.9	3,147	7.7	882	1.9
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	50,630	82.5	30,607	75.0	37,176	80.9
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	156	0.3	153	0.4	152	0.3
運 用 資 産 計	55,035	89.7	33,908	83.1	38,211	83.1
総 資 産	61,345	100.0	40,809	100.0	45,976	100.0

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	年利回り	金 額	年利回り	金 額	年利回り
預 貯 金	0	0.01	0	0.00	0	0.00
コーポレートローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	135	0.30	△ 29	△ 0.07	△ 35	△ 0.09
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小 計	135	0.27	△ 29	△ 0.06	△ 35	△ 0.08
そ の 他	—		—		0	
合 計	135		△ 29		△ 34	

③海外投融資残高及び構成比
該当事項はありません。

④海外投融資利回り
該当事項はありません。

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高
該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	50,556	99.9	30,518	99.7	37,084	99.8
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	74	0.1	89	0.3	92	0.2
合 計	50,630	100.0	30,607	100.0	37,176	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公 社 債	0.30	△ 0.07	△ 0.09
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	2.96	2.61	3.48
合 計	0.30	△ 0.07	△ 0.09

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

平成 28 年度

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	19,600	—	—	—	—	10,918	30,518
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	89	89
合 計	19,600	—	—	—	—	11,007	30,607

平成 29 年度

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	7,204	29,399	—	—	480	—	37,084
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	92	92
合 計	7,204	29,399	—	—	480	92	37,176

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑬業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑭規模別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
土 地	—	—	—
建 物	156	153	152
建設仮勘定	—	—	—
その他の有形固定資産	150	137	119
合 計	306	290	271

(注) 上記の有形固定資産は全て営業用です。

(5) 特別勘定に関する指標等
該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	平成 27 年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	637	1,474	—	—	—	2,112
海 上	744	296	—	—	—	1,041
傷 害	—	7	—	—	—	7
自 動 車	10	5	—	—	—	16
自 賠 責	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,617	4,502	0	—	—	7,119
(うち賠償責任)	(138)	(99)	(—)	(—)	(—)	(237)
(うち信用・保証)	(—)	(12)	(—)	(—)	(—)	(12)
合 計	4,010	6,286	0	—	—	10,297

(単位：百万円)

種 目	平成 28 年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	749	1,124	—	—	—	1,873
海 上	781	366	—	—	—	1,148
傷 害	—	7	—	—	—	7
自 動 車	101	9	—	—	—	111
自 賠 責	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,571	4,651	0	—	—	7,222
(うち賠償責任)	(118)	(112)	(—)	(—)	(—)	(231)
(うち信用・保証)	(—)	(12)	(—)	(—)	(—)	(12)
合 計	4,204	6,159	0	—	—	10,363

(単位：百万円)

種 目	平成 29 年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火 災	551	1,358	—	—	—	1,909
海 上	693	430	—	—	—	1,123
傷 害	—	7	—	—	—	7
自 動 車	88	14	—	—	—	103
自 賠 責	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3,729	5,298	0	—	—	9,028
(うち賠償責任)	(127)	(129)	(—)	(—)	(—)	(256)
(うち信用・保証)	(—)	(12)	(—)	(—)	(—)	(12)
合 計	5,063	7,109	0	—	—	12,172

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払保険金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払備金	当期把握 見積り差額
平成 25 年度	81,434	33,146	36,029	12,258
平成 26 年度	49,966	24,230	38,010	△ 12,275
平成 27 年度	49,881	21,969	28,362	△ 450
平成 28 年度	40,176	18,245	13,408	8,521
平成 29 年度	46,528	21,771	9,925	14,830

（注）

1. 当社は再保険専門会社であり、事故年度別データを保有していないため、保険引受年度別データを開示しています。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約にかかる当期支払保険金＋前期以前引受契約にかかる当期末支払備金）
4. 前期以前引受契約にかかる当期支払保険金及び当期支払備金には、前期以前引受契約にかかる当期発生事故にかかる支払保険金及び支払備金を含んでいます。
5. 受再契約にかかる出再控除前の金額を記載しています。

6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

賠償責任保険

(単位：百万円)

引受年度		平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	80			72			113			230			242		
	1年後	82	1.03	2	67	0.93	△ 5	102	0.90	△ 10	834	3.63	604			
	2年後	54	0.66	△ 27	56	0.84	△ 10	65	0.64	△ 36						
	3年後	46	0.85	△ 7	40	0.71	△ 15									
	4年後	26	0.57	△ 20												
最終損害見積り額		26			40			65			834			242		
累計保険金		2			0			3			0			0		
支払備金		23			40			62			834			242		

自動車保険

(単位：百万円)

引受年度		平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	18			21			19			168			106		
	1年後	24	1.31	5	5	0.26	△ 15	9	0.47	△ 10	277	1.65	109			
	2年後	22	0.93	△ 1	3	0.60	△ 2	7	0.78	△ 2						
	3年後	21	0.95	0	8	2.67	5									
	4年後	21	1.00	0												
最終損害見積り額		21			8			7			277			106		
累計保険金		0			0			5			192			20		
支払備金		21			7			1			84			85		

傷害保険

(単位：百万円)

引受年度		平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	82			85			59			76			72		
	1年後	70	0.86	△ 11	87	1.03	2	32	0.54	△ 27	32	0.42	△ 44			
	2年後	49	0.70	△ 21	60	0.69	△ 27	18	0.56	△ 13						
	3年後	36	0.73	△ 12	49	0.82	△ 10									
	4年後	22	0.61	△ 14												
最終損害見積り額		22			49			18			32			72		
累計保険金		20			36			0			0			0		
支払備金		2			13			18			32			72		

(注)

1. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
2. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
3. 受再契約にかかる出再控除前の全額を記載しています。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

大規模な自然災害の発生、保険商品の高度化・多様化、再保険に関する規制・制度を巡る内外の動向など、再保険専門会社である当社を取り巻く環境は複雑化しています。

こうした環境の中で、保険会社の健全性や、企業としての自己責任原則に基づく会社運営が強く求められてきており、適切にリスクを把握し、コントロールすることが極めて重要な経営課題であると認識しています。スイス・リー・グループでは、グループ全体に適用されるリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、これらは企業統治の基本要素となっています。当社においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理規程を策定し、リスクを適正に管理するための体制を整備しています。当社を取り巻くリスクには、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等があります。これらリスクを適切に把握・管理するため、日本支店経営会議の下に日本支店リスク管理委員会を設置し、総合的なリスク管理体制及び問題発生時の適切な対応態勢を敷いています。また日本支店では、原則としてスイス・リー・グループ会社へのレトリック出再を手配し、財務の健全性向上に努めております。保有・出再の方針に変更の必要性が認められる場合、日本支店のリスク管理委員会にて検討を行い、日本支店経営会議にて最終決定することとしております。

さらに、大規模な自然災害の発生等、支店に重大な影響を及ぼしうるストレス・シナリオを設定し、その影響を把握するストレス・テストを実施しています。

2. 法令順守の態勢

金融自由化の進展、国内外での不祥事の発生などを契機として、日本の金融業界においてもコンプライアンスに対する要請が年々高まっています。保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、スイスに本社を置く外国保険会社であり、世界20カ国以上の地域で事業を展開していますが、どの国においてもスイス・リー・グループの企業理念及び行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営会議を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

4. 個人情報の取り扱いについて

当社は、信頼を基本とする再保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律及びその関連法令、金融分野における個人情報を保護に関するガイドライン等を遵守するとともに、社内で「個人情報保護法に関するマニュアル」を策定し且つ法令の改正に併せて適宜改定するなど、お客様からお預かりした個人情報の適正な取り扱い及び情報管理を徹底しています。また、併せて「個人情報の取扱に関する宣言」を公表しているほか、ホームページにも掲載しています。

5. 反社会的勢力への対応にかかる基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社（以下「当社グループ会社」）とお客様との間の利益相反の恐れのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反の恐れのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インターナショナル・エスイーを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。ただし、当社グループ会社の国内業務との関連性の程度を随時見直し、対象取引を行う可能性があると思われるに至った場合には、これを利益相反管理の対象に追加します。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	科 目	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,147	882	保険契約準備金	17,228	18,605
預貯金	3,147	882	支払備金	6,865	6,432
有価証券	30,607	37,176	責任準備金	10,363	12,172
国債	30,518	37,084	その他負債	1,780	3,620
その他の証券	89	92	再保険借	—	65
有形固定資産	290	271	外国再保険借	—	2,411
建物	153	152	未払法人税等	—	72
その他の有形固定資産	137	119	預り金	2	30
無形固定資産	0	0	未払金	581	291
ソフトウェア	—	—	仮受金	0	0
その他の無形固定資産	0	0	金融派生商品	—	318
その他資産	4,076	5,331	資産除去債務	67	67
再保険貸	2,428	4,111	本店勘定	1,127	363
外国再保険貸	690	228	退職給付引当金	159	150
未収金	573	313	賞与引当金	29	25
未収収益	11	11	価格変動準備金	59	7
預託金	189	187	負債の部 合計	19,257	22,409
仮払金	16	22			
金融派生商品	—	318	(純資産の部)		
金融商品等差入担保金	166	138	持込資本金	3,010	3,010
繰延税金資産	2,687	2,314	供託金	400	400
貸倒引当金	—	—	剰余金	18,800	20,118
資産の部合計	40,809	45,976	繰越利益剰余金	18,800	20,118
			持込資本金等合計	22,210	23,528
			その他有価証券評価差額金	△ 658	39
			評価・換算差額等合計	△ 658	39
			純資産の部 合計	21,552	23,567
			負債及び純資産の部合計	40,809	45,976

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りです。
その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
- デリバティブの評価は時価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は定額法により行っています。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき回収不能と見込まれる額を計上しています。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しています。
- 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法 115 条の規定に基づき計上しています。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものです。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当期は免税事業者のため、税込方式と同様の処理となっています。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 338 百万円です。
- 担保に供している資産は、有価証券 480 百万円です。
- 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次の通りです。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前、(口) に掲げる金額を除く)	53,811 百万円
同上にかかる出再支払備金	47,378 百万円
差引 (イ)	6,432 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金 (口)	— 百万円
計 (イ+口)	6,432 百万円

(責任準備金)

普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	115,562 百万円
同上にかかる出再責任準備金	110,499 百万円
差引 (イ)	5,063 百万円
その他の責任準備金 (口)	7,109 百万円
計 (イ+口)	12,172 百万円

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

14. 本支店勘定は、本店及び他の支店との日常取引で生じる資金の貸借額です。
 15. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産はありません。
 16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りです。

(1) 繰延税金資産	
支払備金	547百万円
責任準備金	1,708百万円
その他	74百万円
評価性引当金	0百万円
繰延税金資産	2,330百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15百万円
繰延税金負債	△15百万円

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
 18. 継続企業の前提に関する注記事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している主な金融商品は、預金、有価証券です。有価証券は全て「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有していません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

金融商品にかかる各種のリスク管理につきましては、本店の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規定」に従ってリスク管理を行っています。資産運用リスク管理の状況については、定期的に、日本支店経営会議に報告しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	882	882	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	37,176	37,176	—
資産計	38,058	38,058	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格、または証券会社から提供される基準価格によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	882	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの 国債	7,204	29,399	480	—
合計	8,086	29,399	480	—

(注3) 有価証券の保有目的ごとの区分における時価等

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	480	429	50
	その他	92	82	9
	小計	572	512	60
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	36,603	36,609	△6
	その他	—	—	—
	小計	36,603	36,609	△6
合計		37,176	37,122	54

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 28 年度	平成 29 年度
		平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで	平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	23,503	25,941
	保険引受収益	21,116	25,222
	正味収入保険料	20,483	24,783
	支払備金戻入額	632	433
	為替差益	—	6
	資産運用収益	2,288	380
	利息及び配当金収入	△ 29	△ 34
	有価証券売却益	2,179	413
	為替差益	138	2
	その他経常収益	98	337
	経 常 費 用	12,668	15,547
	保険引受費用	8,847	10,762
	正味支払保険金	10,236	9,319
	諸手数料及び集金費	△ 1,456	△ 366
	責任準備金繰入額	66	1,809
	為替差損	1	—
	資産運用費用	8	1,305
	有価証券売却損	8	1,305
	営業費及び一般管理費	3,811	3,478
その他経常費用	0	0	
支払利息	0	0	
その他の経常費用	0	—	
経 常 利 益	10,835	10,393	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	0	51
	価格変動準備金戻入額	—	51
	その他特別利益	0	0
	特 別 損 失	6	—
	固定資産処分損	0	—
	価格変動準備金繰入額	6	—
その他特別損失	0	—	
税引前当期純利益	10,828	10,445	
法人税及び住民税	3,308	3,026	
法人税等調整額	△ 120	101	
法人税等合計	3,188	3,128	
当期純利益	7,639	7,317	

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りです。

収入保険料	72,439 百万円
支払再保険料	47,655 百万円
正味収入保険料	24,783 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次の通りです。

支払保険金	25,287 百万円
回収再保険金	15,968 百万円
正味支払保険金	9,319 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りです。

支払諸手数料及び集金費	7,552 百万円
出再保険手数料	7,918 百万円
諸手数料及び集金費	△ 366 百万円

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(4) 支払備金戻入額の内訳は次の通りです。	
支払備金戻入額（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	△ 7,282 百万円
同上にかかる出再支払備金戻入額	△ 7,715 百万円
差引（イ）	433 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	－ 百万円
計（イ+ロ）	433 百万円
(5) 責任準備金繰入額の内訳は次の通りです。	
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△ 647 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 1,506 百万円
差引（イ）	859 百万円
その他責任準備金繰入額（ロ）	950 百万円
計（イ+ロ）	1,809 百万円
(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りです。	
預金利息	0 百万円
有価証券利息	△ 38 百万円
その他利息・配当金	3 百万円
計	△ 34 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
	平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで	平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	10,828	10,445
減価償却費	37	40
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 632	△ 433
責任準備金の増減額 (△は減少)	66	1,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△ 8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6	△ 51
利息及び配当金収入	29	34
有価証券関係損益 (△は益)	△ 2,195	951
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△ 137	△ 6
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	3
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,139	△ 1,498
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 16,300	1,356
その他	—	—
小 計	△ 7,163	12,638
利息及び配当金の受取額	177	8
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 4,854	△ 2,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,840	10,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 158,401	△ 171,656
有価証券の売却・償還による収入	177,189	165,061
資産運用活動計	18,788	△ 6,595
(営業活動及び資産運用活動計)	6,947	3,666
有形固定資産の取得による支出	△ 21	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,766	△ 6,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店への送金による支出	△ 8,000	△ 6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,000	△ 6,000
現金及び現金同等物に係る換算差益	△ 26	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,100	△ 2,265
現金及び現金同等物期首残高	4,248	3,147
現金及び現金同等物期末残高	3,147	882

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金等価物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

現金及び預貯金	882 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	— 百万円
現金及び現金同等物	882 百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(4) 持込資本金等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）								
区分	持込資本金等					評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金		持込 資本等 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	3,010	400	19,161	19,161	22,571	1,665	1,665	24,236
当期変動額								
当期純利益	—	—	7,639	7,639	7,639	—	—	7,639
本店への送金	—	—	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	—	—	△ 8,000
持込資本金等以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	△ 2,324	△ 2,324	△ 2,324
当期変動額合計	—	—	△ 360	△ 360	△ 360	△ 2,324	△ 2,324	△ 2,684
当期末残高	3,010	400	18,800	18,800	22,210	△ 658	△ 658	21,552

(単位：百万円)

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）								
区分	持込資本金等					評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金		持込 資本等 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	3,010	400	18,800	18,800	22,210	△ 658	△ 658	21,552
当期変動額								
当期純利益	—	—	7,317	7,317	7,317	—	—	7,317
本店への送金	—	—	△ 6,000	△ 6,000	△ 6,000	—	—	△ 6,000
持込資本金等以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	697	697	697
当期変動額合計	—	—	1,317	1,317	1,317	697	697	2,015
当期末残高	3,010	400	20,118	20,118	23,528	39	39	23,567

(持込資本金等変動計算書の注記)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. リスク管理債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当事項はありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	26,493	32,268
供託金	400	400
価格変動準備金	59	7
危険準備金	0	0
異常危険準備金	6,159	7,109
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△ 914	48
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金	15,810	18,628
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,978	6,073
(2) リスクの合計額 $[\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6]$	7,998	9,805
R ₁ 一般保険リスク相当額	4,782	5,643
R ₂ 第三分野保険の保険リスク相当額	—	—
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	2,899	3,118
R ₅ 経営管理リスク相当額	197	237
R ₆ 巨大災害リスク相当額	2,208	3,120
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {1/2 × (2)}	662.4%	658.1%

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条及び第 162 条並びに、平成 8 年大蔵省告示第 50 条の規定に基づいて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、巨大災害にかかる危険（*5）の総額

- * 1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害にかかる危険を除く）
- * 2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- * 3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- * 4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1～* 3 および * 5 以外のもの
- * 5 巨大災害にかかる危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6. 有価証券の時価情報

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末			平成 29 年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
有価証券	31,521	30,607	△ 914	37,122	37,176	54
国債	31,441	30,518	△ 922	37,039	37,084	44
その他の有価証券	80	89	8	82	92	9

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末			平成 29 年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	31,521	30,607	△ 914	37,122	37,176	54

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）

地震デリバティブ取引はヘッジ取引により日本支店での正味保有はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものにかかるものに限る）

該当事項はありません。

7. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。

又、本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されています。

平成30年8月31日

スイス再保険会社 日本における代表者 百々 敦浩 *Asuhin Dodo*

VI 重要事象等

VI 重要事象等

該当事項はありません。

日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

本社における事業の概況

年次報告書 スイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド

この年次報告書は、スイス債務法第 961c 条に定める規制に従ったものです。

再保険会社及び中間持株会社

スイスのチューリッヒに本店を置くスイス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下、当社）は、スイス・リー・グループにおいて、再保険会社及び再保険事業に関する中間持株会社としての両方の役割を果たしています。また、当社はスイスのチューリッヒに本店を置く最終親会社であるスイス・リー・リミテッドの全額出資子会社です。2017 年において、当社は世界全体で平均 1,930 名の常勤従業員を擁しています。

2017 年度

当社は、2017 年 1 月 1 日付けで、経営的視点から法的組織形態の整合性をさらに高め、契約移転及び再々保険契約を通じて、ライフ・キャピタル事業部に配分されていたリスクを、スイス・リー・ライフ・キャピタル・リー・リミテッドへ移転しました。

さらに当社は、2017 年末までにスイス・リー・アジア・リミテッドの拠点をスイスからシンガポールへ移転する準備に伴い、いくつかのグループ内取引の影響を受けました。2017 年 10 月 1 日付けで当社は、すでにスイス・リー・アジア・リミテッドからスイス・リー・ライフ・キャピタル・リー・リミテッドへ契約移転（ノベーション）されていたカナダの生命・医療保険契約を引継ぎました。さらに、従来当社アジア各支店において引き受け、スイス・リー・アジア・リミテッドに再々保険していた損害保険事業の引受を可能にするため、新たにスイス・リー・アジア・リミテッドとグループ内契約を交わしました。

前述のグループ内取引は全てスイス会計上の簿価で実施されたため、当初の当期純利益には影響がありませんでしたが、2017 年度の貸借対照表及び損益計算書の数字には大きく影響しました。

2017 年度の純利益は、25 億 4,600 万スイスフランと好調であった投資業績の恩恵を受け 12 億 900 万スイスフランとなりましたが、これは「ハービー」「イルマ」「マリア」の 3 つのハリケーンとカリフォルニアの山火事の発生をはじめとする大規模な自然災害により生じた損失に部分的に相殺されています。これらの災害による直接損害は累計 15 億 9,700 万スイスフランにのぼり、さらに関連会社とのストップ・ロス・プログラムから 8 億 4,200 万スイスフランの請求を招く結果となりました。これらのインパクトは、後に取り崩された利益平衡準備金 13 億 2,300 万スイスフランによって、一部緩和されています。

2017 年 12 月 31 日時点で、当社は 108 億 2,100 万スイスフランと高い自己資本を維持しています。

再保険事業業績

再保険事業業績は、2016 年度が 12 億 3,800 万スイスフランの利益であったのに対し、2017 年度は 2 億 2,700 万スイスフランの利益となりました。損害再保険事業の業績は、2016 年度の 15 億 2,200 万スイスフランから 2017 年度には 3 億 5,400 万スイスフランに減少しました。これに大きく影響したのは、大規模自然災害による損失と米国におけるカジュアルティ保険大型取引契約の業績悪化でしたが、後に取り崩した利益平衡準備金によって部分的に吸収されました。生命再保険事業の業績は、2016 年度に 2 億 8,400 万スイスフランの損失となったのに対し、2017 年度は 1 億 2,700 万スイスフランの損失を計上しました。2017 年の損失の要因は、2016 年 12 月 31 日付けの共同保険の修正残高の微調整を理由とするスイス・リー・ライフ&ヘルス・オーストラリア・リミテッドからのマイナス影響、並びに欧州における大型取引に起因するものでした。

既経過保険料は、2016 年度の 175 億 8,000 万スイスフランから 174 億 2,100 万スイスフランに減少しました。損害再保険事業における既経過保険料は、2016 年度の 112 億 3,700 万スイスフランから 113 億 1,200 万スイスフランに増加しました。この増加の主な理由は米国のカジュアルティ事業の伸びでしたが、アジアにおける農業保険事業のボリュームの減少と、欧州における出再会社の業績不振によって部分的に相殺されました。生命再保険事業における既経過保険料は、2016 年度の 63 億 4,300 万スイスフランから 2017 年度には 61 億 900 万スイスフランに減少しました。これは、欧州における契約更新のボリュームが減少したこと、また 2017 年にスイス・リー・ライフ・キャピタル・リー・リミテッドに出再契約を移転したことが影響しました。

その他再保険収益は、2016 年度の 10 億 300 万スイスフランから 2017 年度には 14 億 3,900 万スイスフランに増加しました。この増加は、カナダの生命・医療保険契約における時価評価額の調整と、米国における生命再保険取引の預金金利収入の増加によるものです。

発生保険金は 2016 年度の 120 億 4,200 万スイスフランから、2017 年度には 130 億 9,800 万スイスフランへと増加しました。その主な原因は大規模な自然災害による損失で、後に取り崩された 2017 年度の利益平衡準備金によって部分的に吸収されました。大規模なグループ内再編と、生命再保険の大型新契約の影響を受け、保険金支払の個別の項目比較は著しく影響を受け、前年に比べると大きく変化しています。全体として、以上の様々な動きはお互いを完全に相殺しました。

損害再保険事業における正味支払保険金及び損害調査費は、2016 年度の 3 億 8,900 万スイスフランから 2017 年度には 39 億 2,200 万スイスフランに増加しました。その原因は、スイス・リー・アジア・リミテッドと新規に交わしたグループ内再々保険契約と、自動車・傷害・医療再保険事業の伸び、米国におけるカジュアルティ事業の大型取引の損害率の上昇でした。前述の再編の影響は、損害再保険事業の支払備金増減によって完全に相殺されました。大規模な自然災害の大部分が損害再保険事業で起こったにもかかわらず、結果として支払備金増減は 2016 年度の 62 億 7,800 万スイスフランから 2017 年度には 53 億 9,300 万スイスフランの減少を余儀なくされました。

大規模自然災害の発生を原因とする 2017 年の損害再保険事業における損失の結果、利益平衡準備金は 13 億 2,300 万スイスフラン減少しました。

生命再保険事業における正味生保給付金は、2016 年度の 36 億 5,300 万スイスフランの損失から、2017 年度には 34 億 9,200 万スイスフランの利益となりました。主な理由は、主にスイス・リー・ライフ・キャピタル・リー・リミテッド及びスイス・リー・アジア・リミテッドとのグループ内出再契約の再編、並びに外部出再保険会社との大型取引でした。前述の再編及び大型取引の影響は生命再保険事業における正味支払保険金及び正味損害調査費によって完全に相殺され、その結果、2016 年度の 2 億 4,100 万スイスフランの利益から、2017 年度は 88 億 1,400 万スイスフランの損失に転じたほか、支払備金変動額も 2016 年度の 19 億 6,300 万スイスフランの費用から、2017 年度は 2 億 1,600 万スイスフランの収益に転じました。

正味新契約費は、2016 年度の 41 億 5,000 万スイスフランから 2017 年度には 43 億 3,300 万スイスフランに増加しました。これは主に生命再保険事業で、オーストラリアにおけるプロフィット・コミッションの調整と、米国におけるコミッション率の特に高い新規事業によるものです。

その他再保険費用は 2016 年度の 6 億 4,600 万スイスフランから 2017 年度は 8 億 7,800 万スイスフランに増加しました。これは、スイス・リー・ライフ・キャピタル・リミテッドに対して支払われた現金預金の利息、並びに 2017 年のヨーロッパにおける大型取引契約時の制約のマイナス影響によるものでした。

投資業績

投資収益は、2016 年度の 17 億 7900 万スイスフランから、2017 年度には 32 億 4,600 万スイスフランへ増加しました。この増加は主にスイス・リー・リインシュアランス・ホールディング・カンパニー・リミテッドからの配当金 9 億 7,400 万スイスフランと、投資ファンドの持分からの分配金 5 億 6,800 万スイスフランによるものでした。さらに当該年度は、2017 年に施行された新会計基準に従い計上された償却原価を上限とする確定利付証券評価額の一限りの再評価調整により、2 億 2,700 万スイスフランの恩恵を受けました。

投資費用は、2016 年度の 6 億 9,500 万スイスフランから、2017 年度には 3 億 1,700 万スイスフランへ減少しました。これは主に市場の悪化に伴い、2016 年の確定利付証券の評価調整が上昇したことに関連するものでした。

その他収益及び費用

その他正味費用は、2016年度の1億5,800万スイスフランから2017年度は4億7,900万スイスフランに増加しましたが、これは前年度と比べて2017年の正味実現為替差益が減少したためでした。

特別利益及び損失

2017年度の純利益には2億2,600万スイスフランの特別損失が含まれていますが、これは、2016年度損益計算書で過大申告の修正のためです。2016年度の過大申告の原因は、多通貨間金利スワップにおける為替相場の調整の誤りによるものであり、貸借対照表上でのみ調整すべき金融派生商品の名目元本を、損益計算書上で計上したために発生したものでした。

資産の部

総資産は、2016年12月31日時点の1,012億9,100万スイスフランから増加し、2017年12月31日時点で1,130億5,200万スイスフランとなりました。

投資関連資産合計は、2016年度の542億9,500万スイスフランから若干増加し、2017年度には544億1,000万スイスフランとなりました。この増加は主に投資ファンドの持分が29億400万スイスフラン増加したことによるもので、関連会社との間で締結したグループ内再々保険契約の構造が変更されたことによる再投資の収益に関連するものが大部分でした。これは概ね、短期投資が24億8,400万スイスフラン減少したことによって相殺されましたが、主に親会社に対する配当金に部分的に資金を充当したことと、主としてグループ内貸付の正味返済金6億5,900万スイスフランに関連したものでした。

金融派生商品の資産は2016年度の11億800万スイスフランから8億2,200万スイスフランに減少しました。これは生命・医療保険の変額年金事業に関連するヘッジ商品が減少したことが主な要因で、クローズドブック事業のラン・オフと本業が好調だったことが背景にあります。

特約預け金は、2016年度の188億4,000万スイスフランから2017年度には209億1,300万スイスフランに増加しました。これは主に米国における損害再保険事業に関連するもので、契約ボリュームの増加、グループ内の再保険特約及び大規模損失に対する内部保有割合の拡大によるものでした。さらに、生命再保険事業の保有資産も、主にカナダの既契約を対象とするグループ内契約をスイス・リー・ライフ・キャピタル・リー・リミテッドと新たに結んだことで増加しました。

繰延新契約費は前年度の15億9,500万スイスフランから2017年度は22億2,000万スイスフランに増加しました。これは主に、スイス・リー・アジア・リミテッドとの間で損害保険のグループ内再々保険契約を新規に締結したことによるものでした。

保険契約準備金出再分は、前年度の87億800万スイスフランから2017年度は133億8,000万スイスフランに増加しました。これは主に生命再保険事業に関するもので、スイス・リー・ライフ・キャピタル・リー・リミテッドのライフ・キャピタル事業に関するグループ内再々保険契約を新規に締結したことによるものでした。

再保険貸は2016年度の84億7,300万スイスフランから126億1,500万スイスフランに増加しました。これは、2017年に資産及び負債の相殺処理を終了したことを反映しています。2016年度は主にグループ内取引に関して、この処理によって再保険貸と再保険借の残高が26億4,500万スイスフラン減少しました。

未収収益は前年度の3億3,600万スイスフランから2017年度は12億5,800万スイスフランに増加しました。これは主に、2018年度に子会社によって支払われる予定の、スイス・リー・ラインシュアランス・ホールディング・カンパニー・リミテッドからの配当金に関連するものでした。

負債の部

負債合計は、2016年12月31日時点の890億8,900万スイスフランから増加し、2017年12月31日時点で1,022億3,100万スイスフランとなりました。

保険契約準備金等合計は、643億2,200万スイスフランから2017年度は707億9,800万スイスフランに増加しました。これは主に損害再保険事業に関する、大規模な自然災害の損失、利益平衡準備金取り崩し、契約ボリュームの拡大、米国における自動車保険の損害率の悪化などによるものでした。さらに、関連会社との間でグループ内で再々保険契約を新規に結んだことから、保険契約準備金も増加しました。

金融派生商品の負債は18億7,700万スイスフランから13億1,300万スイスフランに減少しました。これは生命再保険の変額年金事業に関連するヘッジ商品が減少したことが主な要因で、クローズドブック事業がラン・オフされたことと本業が好調だったことが背景にあります。

特約預り金は37億8,900万スイスフランから増加して、2017年度には80億5,000万スイスフランとなりました。これは主に生命再保険事業に関するもので、スイス・リー・ライフ・キャピタル・リー・リミテッドのライフ・キャピタル事業を対象とするグループ内再々保険契約を新規に締結したことによるものでした。

再保険借は、28億9,800万スイスフランから2017年は63億7,800万スイスフランに増加しました。これは、2017年に資産及び負債の相殺処理計上を終了したことを反映しています。2016年度は主にグループ内取引に関して、この処理によって再保険貸と再保険借の残高が26億4,500万スイスフラン減少しました。

債務は14億2,400万スイスフラン増加して、2017年度は51億3,000万スイスフランとなりました。これは主に、スイス・リー・ラインシュアランス・ホールディング・カンパニーからの新規貸付契約18億7,600万スイスフランと、スイス・リー・リミテッドからの既存の貸付契約5億4,200万スイスフランの差引を反映していますが、6億スイスフランの外部債務が満期を迎えたことによって部分的に相殺されています。

その他の負債は、2016年度の63億9,600万スイスフランから2017年度は55億7,200万スイスフランに減少しました。主に証券貸借契約及び買戻し契約付で売却された有価証券に関するグループ内未払金が減少したことを反映しており、グループ内短期未払金の増加によって部分的に相殺されています。

劣後負債は、2017年度に7億8,100万スイスフラン減少して37億5,800万スイスフランとなりましたが、これは主に外部向け劣後債が満期を迎えたことが要因でした。

純資産の部

純資産の部は、2016年12月31日時点の122億200万スイスフランから減少し、2017年12月31日時点で108億2,100万スイスフランとなりました。

この減少は現金による配当金の支払い25億9,000万スイスフランを反映したのですが、2017年度の純利益12億900万スイスフランによって部分的に相殺されています。

今後の展望と事業展開

今後の展開

米国の2017年税制改革法の成立を受けて、当社では現在関連会社であるスイス・リインシュアランス・アメリカ・コーポレーションとスイス・リー・ライフ・アンド・ヘルス・アメリカ・インク、並びに各子会社との間の企業間構造についての再評価を行っています。いくつかのグループ内再々保険契約については、2018年度内に再契約、契約移転（ノベーション）、更改なしのいずれかの選択が行われるものと見込まれます。2017年度の当社財務諸表の承認日時点では財務上の影響が定量化されませんが、2018年度の当社貸借対照表及び損益計算書の上では大きな影響が現れるものと予想されます。

大型取引

2017年末にスイス・リー・アジア・リミテッドがスイスからシンガポールへ拠点を移したことを受け、当社は2018年1月1日付けでシンガポール支店の全ての資産及び負債を、スイス・リー・アジア・リミテッドに売却する予定です。この売却に伴い、当社は同支店の再保険事業全体を含むあらゆる関連権利及び義務、並びに同支店で採用された従業員を移転します。さらに当社は今後数年間で、残りのアジア各支店についてもスイス・リー・アジア・リミテッドに売却する予定です。

損害再保険事業

市場環境

グローバルな再保険会社の資本基盤は、ここ数年にわたりほぼ安定していました。自己資本の成長の管理は、配当金の支払いや自社株買いにますます依存するようになってきており、よって業界の純利益のほぼ全てが株主へ還元されるようになってきています。とはいえ、2017年中間期までは従来型の再保険契約からの幾分か余剰資本を保有していたものの、これもハリケーン「ハービー」「イルマ」「マリア」によって生じた損失で大幅に削減されています。

戦略と優先事項

2017年に発生した3つの大型ハリケーンは、2018年1月の契約更改において、損失の影響を受けた取引のみならず、損失を免れた取引にもある程度の料率引き上げをもたらしました。伝統的再保険契約の潤沢な資本が減少し、ハリケーン被害以前と同じ水準で事業を行うための代替的な引受能力の確保には、投資家からの追加資金が必要となります。

2018年度の新進国市場の損害再保険料の成長は、料率の上昇と、元受市場における名目上の伸びの若干の加速を反映する公算が大きくなっています。また需要は新しいソルベンシー規制によっても下支えされる見込みであり、ソルベンシーIIの下では再保険のリスク軽減効果がより適切に反映されることから、欧州の保険各社にとって、損害再保険がより魅力的なものとなっています。

生命再保険事業

市場環境

生命再保険業界は、2017年度に収入保険料の4%増加を計上しました。その基盤となる伝統的な再保険分野（死亡リスク、罹患率リスクなど）の再保険料は、当期については相対的に伸び悩み、2017年度の推定成長率は実質ベースで1%に留まりました。成熟市場については、米国及び英国の若干の縮小はカナダ、日本、オーストラリアと欧州大陸の好調な展開によって相殺されました。新興国市場では保険料が11%増加しましたが、これは大部分が中国による伸びで、他の新興国市場諸国ではこれよりも穏やかな伸びとなりました。

これらを背景に、生命再保険各社は、元受保険会社の安定した利益の安定化とバランスシートの強化を助けるため、大規模かつ個別リスクの移転を行い、これにより収入を増やすべく努力を続けてまいりました。この動きを大きく促進させたものは、リスクベースの資本制度の導入です。例えば、欧州ではソルベンシーIIの導入により、利用可能な資本の増強、要求される資本の軽減、準備金の節約を目的として再保険に対する関心が高まっています。

戦略と優先事項

伝統的な更改型の契約の回復を含める元受保険市場における継続的な回復が、今後の生命再保険事業の収入の伸びを支えていくと思われれます。とはいえ保険料の伸びは、特に大規模な先進国市場においては、引き続き緩やかになるものと思われれます。実質ベースでは、世界の生命再保険料は2018年度に1%超伸びることが予想されています。先進国市場の保険料は、インフレ調整後では減少する見通しです。これは、米国において出再率が引き続き長期的な下降トレンドを描くといった展開、また元受市場の伸びも弱いといった理由によるものです。西欧では出再率が比較的低いのが通常で、再保険料は約1%の伸びとなることが予想されています。先進国市場の実質的な伸びに対して最も期待できる地域は先進アジア諸国と思われれます。

投資

戦略と優先事項

投資は、コンプライアンスに従い、スイス・リーの資産運用方針と投資ガイドラインに沿って管理されています。当社の資産運用一般原則は、負債ベンチマークと比較して、投資利益ベースに経済的価値を生み出す一方、投資ガイドラインや一般慎重原則に沿っているということです。負債ベンチマークは、予想負債キャッシュフローから投資ベンチマークに近づけることで決定されます。現金ベンチマークは、経済余剰を図るために使用されます。

今後の見通し

経済見通しについては、先進市場と新興国市場の両方の経済圏において、世界的に2018年も緩やかな成長環境が続く見通しで、インフレ率も世界的に緩やかな上昇が予想されています。地域別に見ると、ユーロ圏と米国では最近成立した税制改革法案による米国企業の業績改善の見通しを後押しとして堅調な伸びが予想されており、一方で中国の経済成長は2018年にある程度減速する見込みです。英国では、EU離脱に関連する不確実性が残る中、成長はより緩やかになる見通しです。

リスクアセスメント

スイス・ラインシュアランス・カンパニー・リミテッドの取締役会は、再保険事業部内のリスク引受状況の独立した監督を行うために、同事業部内にリスク管理機能の設立を指示しました。この業務を遂行するに当たって、リスクマネジメントの機能は、スイス・リー・グループ・リスク・マネジメントという組織の支援で成り立っています。大部分のリスクエクスポージャーの特定、評価、統制とスイス・ラインシュアランス・カンパニー・リミテッドへの個別レポートは、グループ・リスク・マネジメントに統合されていきます。

スイス・ラインシュアランス・カンパニー・リミテッドの取締役会は、当社の全体的なリスク許容度の設定を行います。この役割を担うにあたり同取締役会はスイス・リー・グループの取締役会の助言を受け、このグループ取締役会がリスク許容度を含め、グループの基本的なリスク管理原則及びリスク選好の枠組みを決定します。スイス・リー・グループの取締役会は、次の三つの委員会を通じて、主にリスクの監視やガバナンスを実行します。

- ・ファイナンス及びリスク委員会はグループのリスク方針を策定し、リスク許容限度の確認、リスク許容度の遵守状況の監視、リスクに関する最重要課題やエクスポージャーの検討を行います。
- ・投資委員会は金融リスク分析方法やクラス別に資産評価の見直しを行い、関連する経営プロセスと制御の仕組みがきちんと実施されているかを確認します。
- ・監査委員会は、内部統制とコンプライアンス手順を監督します。

グループのエグゼクティブ・コミッティー（グループ EC）は、スイス・リー・グループ全体でのリスク管理の枠組みの策定及び実施に責任を負います。また、リスク許容限度の設定、監視、経済価値マネジメント（EVM）の枠組みの監視、商品についてのポリシー及び引受基準の策定、規制対応及び法的義務の管理も行います。グループ EC は、リスク管理に関わる様々な責任をグループ最高リスク責任者（グループ CRO）及びスイス・ラインシュアランス・カンパニー・リミテッドの CRO を含む各法人の CRO に委任します。

グループ CRO は、スイス・リーの主席独立リスク管理者として指名されます。グループ CRO はグループ EC のメンバーであり、財務及びリスク委員会のボードメンバーであると同時に、グループ CEO に直接レポートする立場となります。また、グループ CRO は、グループ EC や会長、各グループ取締役委員会（特に財務及びリスク委員会）に対して、CRO の責任領域に関して発生する重要事項について助言を行います。グループ CRO は、スイス・リー全体のリスクの監督及び制御に責任を負うグループのリスク管理機能を統括します。よって、同役職はスイス・リー・グループのビジネスモデル及びリスク管理の枠組みにおける不可欠な構成要素です。リスク管理部門は、各法人に専属のリスクチーム並びに特殊リスクに特化した専門知識及び監督を行う中央リスク管理部門で構成されています。

各法人及びその子会社のリスクチームは専属の最高リスク責任者に率いられ、この責任者は各法人の最高レベルの CRO（カンパニー CRO）に直接的又は間接的に報告し、このカンパニーレベル CRO はグループ CRO に対して報告を行い、同時にカンパニーレベルの CEO を二次的な報告ラインとします。これらの法人の CRO は各法人内のリスク監視のみならず、効率的なリスクの特定、評価、制御を実施する適切なリスクガバナンス体制を設立する責任を負っています。

リスク管理組織は効果的なリスク監視を実現するために各事業部門の組織と密接に連携を取りますが、その全ての組織内チーム及び専任 CRO はグループ CRO 率いるグループリスク管理部門の所属となります。これにより独立性を保ちながら、リスクの監視及び制御に一貫したグループ全体でのアプローチを取ることが可能となります。

中央リスク管理部門は、グループレベルと法人レベルで CRO が監視責任を果たせるよう支援を行っています。提供するサービスの一部は以下のとおりです。

- ・財務リスク管理
- ・特殊なリスク分野の専門知識及び集積管理
- ・リスクモデリング及び分析
- ・規制関連管理
- ・中央リスクガバナンスの枠組みの維持

中央リスク管理部門はさらにグループの流動性や適正資本を監視し、スイス・リー全体でこのようなリスクが制御されるようにグループの枠組みを管理しています。

当社及びその子会社における準備金の設定は損害保険事業部及び生命保険事業部の管理部門内のアクチュアリーが査定し、実行します。リスク管理活動は、グループ内部監査及びコンプライアンスの各部門によって補完されています。

- ・グループ内部監査部門は、内部統制の適性及び有効性について独立した評価を行い、リスク管理部門内の事も含めた実施状況について評価しています。
- ・コンプライアンス部門は法律、規制、規則、グループの行動規範に対する遵守状況を監督する他、コンプライアンス・リスクの特定、軽減、管理を行うことで、グループ取締役会、執行委員会及びほかのマネージメントをサポートしています。

本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 損益計算書

		2016 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)		2017 (2017年1月1日から2017年12月31日まで)	
		百万スイスフラン	百万円	百万スイスフラン	百万円
			換算率(円) 114.78		換算率(円) 115.59
再保険	Reinsurance				
収入保険料	Premiums written gross	22,976	2,637,185	22,529	2,604,127
再々保険料	Premiums written retroceded	-4,207	-482,879	-3,822	-441,785
正味収入保険料	Premiums written net	18,769	2,154,306	18,707	2,162,342
未経過保険料増減グロス	Change in unearned premiums gross	-1,112	-127,635	-918	-106,112
未経過保険料増減出再分	Change in unearned premiums retroceded	-77	-8,838	-368	-42,537
未経過保険料増減ネット	Change in unearned premiums net	-1,189	-136,473	-1,286	-148,649
既経過保険料	Premiums earned	17,580	2,017,832	17,421	2,013,693
その他再保険収益	Other reinsurance revenues	1,003	115,124	1,439	166,334
投資収益配分	Allocated investment return	297	34,090	383	44,271
再保険収益	Total revenues from reinsurance business	18,880	2,167,046	19,243	2,224,298
支払保険金及び損害調査費	Claims paid and claim adjustment expenses gross	-2,523	-289,590	-10,547	-1,219,128
再々保険金及び損害調査費	Claims paid and claim adjustment expenses retroceded	2,375	272,603	-2,189	-253,027
正味支払保険金及び損害調査費	Claims paid and claim adjustment expenses net	-148	-16,987	-12,736	-1,472,154
支払備金増減グロス	Change in unpaid claims gross	-8,545	-980,795	-6,289	-726,946
支払備金増減出再分	Change in unpaid claims retroceded	304	34,893	1,112	128,536
支払備金増減ネット	Change in unpaid claims net	-8,241	-945,902	-5,177	-598,409
生保給付金グロス分	Life and health benefits gross	-4,101	-470,713	-408	-47,161
生保給付金出再分	Life and health benefits retroceded	448	51,421	3,900	450,801
生保給付金ネット	Life and health benefits net	-3,653	-419,291	3,492	403,640
支払保険金及び損害調査費並びに生保給付金	Claims and claim adjustment expenses and life and health benefits	-12,042	-1,382,181	-14,421	-1,666,923
利益平衡準備金増減	Change in equalisation provision	-	-	1,323	152,926
発生保険金	Claims incurred	-12,042	-1,382,181	-13,098	-1,513,998
新契約費グロス	Acquisition costs gross	-5,373	-616,713	-5,421	-626,613
新契約費出再分	Acquisition costs retroceded	1,223	140,376	1,088	125,762
新契約費ネット	Acquisition costs net	-4,150	-476,337	-4,333	-500,851
営業費	Operating costs	-804	-92,283	-707	-81,722
新契約費及び営業費	Acquisition and operating costs	-4,954	-568,620	-5,040	-582,574
その他再保険費用	Other reinsurance expenses	-646	-74,148	-878	-101,488
再保険費用	Total expenses from reinsurance business	-17,642	-2,024,949	-19,016	-2,198,059
再保険損益	Reinsurance result	1,238	142,098	227	26,239
投資	Investments				
投資収益	Investment income	1,779	204,194	3,246	375,205
投資費用	Investment expenses	-695	-79,772	-317	-36,642
投資収益配分	Allocated investment return	-297	-34,090	-383	-44,271
投資損益	Investment result	787	90,332	2,546	294,292
その他収益および費用	Other financial income and expenses				
その他投資収益	Other financial income	1,906	218,771	2,300	265,857
その他投資費用	Other financial expenses	-2,254	-258,714	-2,559	-295,795
経常損益	Operating result	1,677	192,486	2,514	290,593
支払利息	Interest expenses on debt and subordinated liabilities	-418	-47,978	-408	-47,161
その他収益および費用	Other income and expenses				
その他の収益	Other income	247	28,351	73	8,438
その他の費用	Other expenses	-405	-46,486	-552	-63,806
特別利益および損失	Extraordinary income and expenses			-226	-26,123
税引前当期純利益	Income before income tax expense	1,101	126,373	1,401	161,942
税金費用	Income tax expense	-226	-25,940	-192	-22,193
当期純利益	Net Income	875	100,433	1,209	139,748

(2) 貸借対照表

		2016 (2016年12月31日現在)		2017 (2017年12月31日現在)	
		百万スイスフラン	百万円 換算率(円) 114.78	百万スイスフラン	百万円 換算率(円) 115.59
資産の部	Assets				
投資関連資産	Investments				
子会社及び関連会社株式	Investments in subsidiaries and affiliated companies	13,094	1,502,929	13,175	1,522,898
公社債等	Fixed income securities	17,382	1,995,106	17,345	2,004,909
貸付金	Loans	8,752	1,004,555	8,093	935,470
住宅ローン	Mortgages	808	92,742	809	93,512
株式	Equity securities	611	70,131	906	104,725
投資信託	Shares in investment funds	9,197	1,055,632	12,101	1,398,755
短期投資	Short-term investments	3,838	440,526	1,354	156,509
オルタナティブ投資	Alternative investments	613	70,360	627	72,475
その他の投資	Other investments	13,648	1,566,517	14,082	1,627,738
投資関連資産合計	Total investments	54,295	6,231,980	54,410	6,289,252
金融商品及び再保険関連資産	Financial and reinsurance assets				
金融派生商品	Assets in derivative financial instruments	1,108	127,176	822	95,015
特約預け金	Funds held by ceding companies	18,840	2,162,455	20,913	2,417,334
現金及び現金同等物	Cash and cash equivalents	2,226	255,500	884	102,182
支払備金出再分	Reinsurance recoverable from unpaid claims	4,732	543,139	5,877	679,322
生命保険事業に係る責任準備金出再分	Reinsurance recoverable from liabilities for life and health policy benefits	1,707	195,929	5,592	646,379
未経過保険料出再分	Reinsurance recoverable from unearned premiums	2,223	255,156	1,863	215,344
利益戻準備金出再分	Reinsurance recoverable from provisions for profit commissions	46	5,280	48	5,548
保険契約準備金出再分	Reinsurance recoverable on technical provisions retroceded	8,708	999,504	13,380	1,546,594
有形資産	Tangible assets	15	1,722	14	1,618
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	1,595	183,074	2,220	256,610
無形資産	Intangible assets	100	11,478	106	12,253
再保険貸	Premiums and other receivables from reinsurance	8,473	972,531	12,615	1,458,168
その他未収金	Other receivables	183	21,005	158	18,263
その他の資産	Other assets	5,412	621,189	6,272	724,980
未収収益	Accrued income	336	38,566	1,258	145,412
金融派生商品及び再保険関連資産合計	Total financial and reinsurance assets	46,996	5,394,201	58,642	6,778,429
資産の部合計	Total assets	101,291	11,626,181	113,052	13,067,681
負債及び純資産の部	Liabilities and shareholder's equity				
負債の部	Liabilities				
保険契約準備金等	Technical provisions gross				
支払備金	Unpaid claims	39,365	4,518,315	46,096	5,328,237
生命保険事業に係る責任準備金	Liabilities for life and health policy benefits	15,728	1,805,260	15,872	1,834,644
未経過保険料	Unearned premiums	7,147	820,333	8,027	927,841
利益戻準備金	Provisions for profit commissions	538	61,752	582	67,273
利益平衡準備金	Equalisation provision	1,544	177,220	221	25,545
保険契約準備金等合計	Total technical provisions gross	64,322	7,382,879	70,798	8,183,541
保険契約準備金以外の引当金	Non-technical provisions				
未払法人税等	Tax provisions	209	23,989	190	21,962
為替変動引当金	Provision for currency fluctuation	938	107,664	679	78,486
その他の引当金	Other provisions	215	24,678	162	18,726
保険契約準備金以外の負債合計	Total non-technical provisions	1,362	156,330	1,031	119,173
借入金	Debt	3,706	425,375	5,129	592,861
金融派生商品	Liabilities from derivative financial instruments	1,877	215,442	1,313	151,770
特約預り金	Funds held under reinsurance treaties	3,789	434,901	8,050	930,500
再保険借	Reinsurance balances payable	2,898	332,632	6,378	737,233
その他の負債	Other liabilities	6,396	734,133	5,572	644,067
未払費用	Accrued expenses	200	22,956	202	23,349
劣後負債	Subordinated liabilities	4,539	520,986	3,758	434,387
負債合計	Total liabilities	89,089	10,225,635	102,231	11,816,881
純資産の部	Shareholder's equity				
資本金	Share capital	34	3,903	34	3,930
出資に関する法定準備金	Legal reserves from capital contributions	6,778	777,979	6,778	783,469
法定準備金合計	Legal capital reserves	6,778	777,979	6,778	783,469
利益準備金	Legal profit reserves	650	74,607	650	75,134
任意積立金	Voluntary profit reserves	3,839	440,640	2,099	242,623
繰越利益剰余金	Retained earnings brought forward	26	2,984	51	5,895
当期利益	Net income for the financial year	875	100,433	1,209	139,748
純資産の部合計	Total shareholder's equity	12,202	1,400,546	10,821	1,250,799
負債及び純資産の部合計	Total liabilities and shareholder's equity	101,291	11,626,181	113,052	13,067,681

スイス再保険会社 日本支店

〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号

大手町ファーストスクエア ウェストタワー9階

TEL 03 5219 7800

FAX 03 3271 0990

www.swissre.com/japan